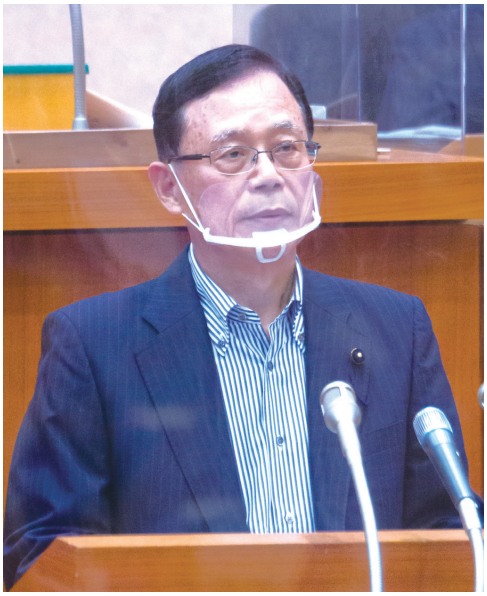
“ふるさとちば”のための政策推進を

きした　敬二
木下けいじ県議会リポート

発　行／自由民主党千葉県議会議員会　〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号　電話043(227)7411

新型コロナ患者の病床確保
臨時医療施設の拡充を

鴨川市・南房総市・安房郡の代表として4期目の木下敬二（きした・けいじ）県議は、自民党を代表して、9月県議会で実に6回目の代表質問に臨み、新型コロナウイルス感染症への対応や県内経済の活性化、農林水産業の振興など、直面する県政全般の諸課題を取り上げ、熊谷俊人知事ら県執行部に質問しました。新型コロナ対策では総合的な医療体制を確保しなければならないとして、病床確保の方法などについて聞き、臨時医療施設等の設置・拡充を要望。さらに、新型コロナ対応の最前線である保健所体制の強化について尋ねました。木下県議の質問と県執行部の答弁を抜粋して紹介します。


自民党を代表して質問する木下敬二県議

9月定例県議会代表質問

廃校などの施設活用も提言

木下議員　新たに強力な新型コロナウイルス変異株等により、秋から冬にかけて感染が拡大する可能性も否定できない。県においては県民の命を守るため、感染拡大に対応できるよう、総合的な医療体制の確保等に総力を挙げて取り組むべきであると考える。

そこでうかがうが、県民が必要な医療を受けられるよう、どのように病床等を確保し、対応していくのか。

知事　病床については、既に稼働中の臨時医療施設を含め、9月21日現在1476床を確保し、ホテルについては、新たに3施設を借り上げ、9施設1390室を確保したところです。

さらに、入院調整中の方に医療を提供する「夜間外来輪番」を8月30日から5つの医療機関で開始するとともに、救急搬送における入院調整に時間を要する場合に、入院先が決まるまでの間、酸素投与等を行う入院待機ステーションについて、9月5日から千葉市内において運用を開始し、また、東葛地域においても、設置に向けた準備が整いつつあるところです。

保健所の機能強化要望

木下議員　感染症対応の最前線である保健所の体制について、今後どのように強化していくのか。

知事　感染者数の急増に伴い、保健所業務がひっ迫する中、自宅療養者の適切な健康観察が行われなかった事案があったことは、大変申し訳なく、命に関わる重大なケースが生じたことを重く受け止めています。

県では7月下旬以降、各保健所に対し、県職員を1日あたり最大で161名追加配置するとともに、県内22市町から応援職員を1日あたり最大で81名派遣していただくなど、順次、人員を増強してきたところです。

また、自宅療養者の重症化リスクに応じた、よりきめ細かな健康観察や病床調整が実施できるよう、新たに9月から「自宅療養者フォローアップセンター」を開設し、保健所業務の支援を進めているところです。

さらに、市町村と覚書を締結し、自宅療養者の健康観察等の保健所業務の一部を市町村と連携して実施しているところであり、これらの取り組みを一層進め、感染症の流行期である冬に向けて、感染症対応の体制強化に取り組んでまいります。

要望　**木下議員**　**保健所の機能強化についてだが、自宅療養者が急増している中で現地の状況を的確に把握し素早い行動ができるのは、やはり市町村の職員。まずは、一刻も早く協定を締結し、適切な健康管理を確実に行うことができる体制を構築するよう要望する。**

要望　**木下議員**　**新型コロナウイルスの対応は、先を見越し、早め早めに手を打たなければならない。そのためにも、臨時医療施設等の設置・拡充は必要と思う。**

県では、昨年、幕張メッセへの臨時医療施設開設の準備を進めてきたが、そういった大規模な臨時医療施設が必要になってくる。場所は、廃校となった施設など活用できる施設であれば、幕張メッセにこだわるものではない。

最近では、がんセンターの旧病棟で臨時医療施設を開設し、拡充してきているが、これは森田知事時代にレールを敷いたものだ。今後は、知事ご自身として決断し、臨時医療施設の拡充をはじめ、感染症対策としての施策を実行していただくよう要望する。

●鴨川・南房総地域の声を県政へ

木下けいじ県議事務所
〒295-0005 南房総市千倉町牧田164-1 TEL.0470(44)4111 FAX.0470(44)4112
●木下けいじ公式ホームページ=http://kishitakeiji.com/　●Eメール=info@kishitakeiji.com

県産農林水産物の需要拡大

販売方式の多様化で新しい生活様式へ対応

木下議員　農林水産物の販売を取り巻く状況は、量販店などの大口需要の増大や、消費者のライフスタイルの変化に伴う中食の拡大などの変化が進んでいる。また、新型コロナウイルスの感染拡大による消費者行動の変化に伴い、宅配やインターネットを活用した販売など、販売方式の多様化が進んでいる。

県としてはこうした環境の変化を捉えるとともに、首都圏に位置する優位性や立地特性を生かした取り組みが大変重要と考えている。

そこでうかがうが、県産農林水産物の需要拡大にどのように取り組んでいくのか。

副知事　県では、首都圏の量販店における千葉県フェアの開催や、県産食材を使用した料理を提供する飲食店のＰＲなどにより、県産農林水産物の消費拡大を図ってきたところです。

また、テレビやラジオなどのメディアに加え、フェイスブック、ツイッターなどのＳＮＳを活用し、ターゲットとなる購買層に向けた効果的な情報発信となるよう取り組んでいます。

さらに、昨年度からは、新しい生活様式への対応を図るため、通信販売に取り組む生産者や県産農林水産物を使ってテイクアウトに取り組む飲食店等の情報を、県ホームページで発信しています。

今後はこれらの取り組みに加え、グリーン・ブルーツーリズムの推進等による県内需要の拡大や、成田空港を活用した輸出の促進にも積極的に取り組み、県産農林水産物の需要拡大を図ってまいります。

議場の自席で発言を求める木下県議

藻場消失の磯焼け防止へ
食害生物の駆除支援

木下議員　本県の内房海域においても、ブダイなどの魚類やウニの一種であるガンガゼの食害によって、沿岸域に広がる豊かな藻場が大規模に消失する磯焼けが見られるようになった。

磯根漁業への影響が深刻化する前に、豊かな藻場の保全・回復に急ぎ取り組まなければならない。

県は磯焼けに対して、今後どのような対策を講じていくのか。

副知事　県では、これまでに、内房及び外房海域における海藻の繁茂状況をまとめた分布図を作成するとともに、藻場の保全・回復に向けた目標や取り組みの進め方などを示した指針を策定しました。

この指針に基づき、漁業者が取り組む食害生物の駆除や海藻の移植、食害生物の天敵であるアオリイカ産卵礁の設置を支援するとともに、駆除した魚類の有効利用についても検討を進めているところです。

今後も、地元市町村と連携し、活動を担うグループの育成や取り組みの拡大を推進するなど、地域一体となって藻場の保全・回復に努めてまいります。

ディスカバー千葉
観光需要拡大へ
早期再開を検討

木下議員　新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受けている県内観光需要の回復について、今後どのように取り組むのか。

副知事　観光は地域経済を支える重要な産業の一つであり、そうした地域の方々の暮らしを守る観点からも、観光需要の回復に、早急に取り組まなければならないと考えております。

このため、まずは、現在一時停止中の「ディスカバー千葉」宿泊者優待事業については、今後の感染状況や国による行動制限緩和策の検討状況等を踏まえながら、家族同士や県民の方の利用から開始することなど、早期再開に向けた手法を検討しているところです。

また、その後も、切れ目なく観光需要を喚起するため、県内の宿泊や周遊を促進する、宿泊者優待事業や団体バスツアーの造成支援に必要となる経費を９月補正予算で計上したところです。

今後、感染状況等を注視しながら、この予算を活用した観光キャンペーンを実施し、県内観光産業を支援してまいります。

ＣＯ２削減
再生可能エネルギー設備
県施設に設置を

木下議員　県庁舎等において、太陽光発電等の再生可能エネルギー設備の導入を推進し、二酸化炭素排出量の削減に積極的に取り組むべきと思うがどうか。

副知事　地球温暖化対策を進める上では、県が率先して、二酸化炭素排出量の削減に取り組む必要があり、これまで47の県有施設に太陽光発電設備等を設置し、再生可能エネルギーを活用しています。

また、今年４月に改訂した「千葉県庁エコオフィスプラン」に、２０３０年度の排出量を２０１３年度比で40％削減する目標を掲げ、庁舎等の建替えや大規模改修の際に、再生可能エネルギー設備の導入検討を行うこととしており、今後の千葉県文化会館の大規模改修においても、これを導入する予定です。

さらに、国が６月に「地域脱炭素ロードマップ」を示し、２０４０年までに、自治体の設置可能な全ての建築物等に太陽光発電設備の導入を目指すとしたことから、今後、県としても、エコオフィスプランの見直しを検討し、二酸化炭素排出量の削減に積極的に取り組んでまいります。

木下敬二議員の代表質問項目

❶知事の政治姿勢について
❷新型コロナウイルス感染症への対応について
❸県内経済の活性化について
❹新たな総合計画について
❺行財政運営について
❻北総鉄道の運賃値下げについて、会社のその後の検討状況はどうか。
❼令和元年の一連の災害以降、民間との連携強化に向けた具体的な取組はどうか。
❽児童相談所と警察との情報連携について、今後どのように進めていくのか。
❾二酸化炭素排出量の削減について
❿農林水産業について
⓫県内の幹線道路ネットワークについて
⓬次期県立高校改革推進プランでは、どのような県立高等学校像を目指していくのか。
⓭交通安全対策について